

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：32635

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26350244

研究課題名（和文）環境課題が庸俗なアジアの自治体におけるコミュニティ支援型環境教育の研究

研究課題名（英文）A research for promoting environmental education in communities identifying vaguely environmental issue

研究代表者

高橋 正弘（TAKAHASHI, Masahiro）

大正大学・人間学部・教授

研究者番号：10360786

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：環境課題が顕著でないコミュニティにおいて実施・企図されている環境教育の運用・内容決定・実践の在り方などの調査と分析を通じて、コミュニティにおいて環境教育を推進・促進するような、コミュニティ支援型の「環境教育」のあり方を整理し検討した。住民の意識や意向に基づく環境教育の設計が効果的かつ効率的な環境教育を運営するための重要であること、自治体の内部にも環境課題の濃淡な場所があって自治体は環境課題に対し単一の視点を持ち得ないことなどを明らかできた。

研究成果の概要（英文）：In this research, actual ways of the environmental education has been arranged and analyzed in order to support each community, which is going to promote and examine environmental education activities in line with existing individual environmental issues. As a result of three year's researched, it was clarified that laypeople's consciousness and expectations should be important points when positive environmental education will be developed.

研究分野：環境教育

キーワード：環境教育 コミュニティ 環境課題 庸俗

1. 研究開始当初の背景

今日日本国には、環境教育の促進を目指したり持続可能な開発のための教育(ESD)を展開したりするために、各種の法的な基盤が設けられ、さまざまな計画が存在している状況である。しかし現実の環境教育・持続可能な開発のための教育には、さまざまな問題があることが指摘されている。例えば環境教育の推進計画と日々の教育実践とが乖離している可能性が高く、また環境課題が庸俗でないコミュニティにおける環境教育のニーズに応答できない状況にある。振り返って、環境教育の推進・促進にとって重要なことは、各コミュニティで環境ニーズが異なり、実施される環境教育も異なることを前提にして、「環境の保全に寄与する態度の育成」の実質的な担保を確保することや、教育計画等に、環境教育の推進・促進をインプットすることなどが必要である。そのため、コミュニティ支援型環境教育についての制度・教育内容・教育方法の検討が必要となる。それは、自然科学・社会科学の成果を補完する人文科学的アプローチを採用・導入し、これまで注目されてこなかった自治体での環境教育実践に注目し、国全体が対象でなく、自治体・コミュニティの環境教育を具体的に支援することを目標にして、持続可能な開発のさまざまなテーマを横断した事例と実践を検討することである。そこで、環境課題が庸俗な地域・コミュニティではどのような環境教育が実施されるべきか、コミュニティ支援型環境教育の制度・教育内容教育方法はどのようなものか、実際にアジア地域のコミュニティを支援する環境教育はどう設計できるか、などといった視点を背景にすれば、日本・アジアの自治体で環境課題が庸俗なコミュニティにおける環境教育の研究が重要な課題として抽出される。

2. 研究の目的

環境上における課題や持続可能な開発を達成するためのニーズは、地域やコミュニティで異なるものであり、これまでなされた多くの環境教育実践もそれぞれの地域の環境課題に対応したものであろうとしてきた。しかし特段注目すべき環境課題が存在しない自治体も多く存在し、そのような自治体であっても当然環境教育は必須となる。そこで本研究「環境課題が庸俗なアジアの自治体におけるコミュニティ支援型環境教育の研究」では、日本を含めたアジアの中で環境課題が顕著でないコミュニティにおいて実施・企図されている環境教育の運用・内容決定・実践の在り方・環境教育指導者の力量、などを調査分析することを通じて、これまでよりも広範なコミュニティにおいて環境教育を推進・促進するような、コミュニティ支援型の「環境教育」のあり方を整理しその検討を行うこと

を目的とする。

3. 研究の方法

平成 26 年度は、国内外の環境課題が庸俗なコミュニティにおいて取り組まれている環境教育の制度・内容・方法・取り組み事例の有無など、実態や環境教育のコンセプトの広がりを把握するための調査を行う。日本とアジアの複数のコミュニティを対象に、環境教育にかかる制度面の調査と実施に関する資料収集を主として行う。

平成 27 年度は、初年度に収集した情報の分析を行い、2つの自治体で、1か月～3か月程度の滞在・参与観察型の調査を実施し、初年度の調査をより深化させたアクションリサーチを実施する。

平成 28 年度は、補完的な訪問調査をいくつか実施しつつ、それまでの調査結果と滞在調査によって得られた質的データの分析をすすめ、コミュニティ支援型の「環境教育」のあり方について検討を行い、論文などの発表媒体を作成する。また各種の学会や国際会議等の機会の中で、研究成果を発信していくための準備を行う。

4. 研究成果

研究の一年目は、日本国内では3つのコミュニティ、具体的には長崎県対馬市、新潟県佐渡市、沖縄県与那国町、海外については、カンボジア国シェムリアップ市郊外の調査を行った。それぞれの調査対象地域は環境の課題よりも開発課題が優先しているか、もしくは環境の課題も存在するが地域内に局所的には当該環境課題が該当しない地区が存在するようなどころである。そのようなコミュニティでの環境教育のニーズ調査を実施し、コミュニティレベルでの環境教育の取り組みの有無およびその実態、内容、手法等の把握を行った。アプローチとして対象としたすべての自治体を実際に訪問し、環境教育や環境課題等に関与する関係者への聞き取り調査を行った。そして設定した聞き取り調査のフレームに基づいて聞き取り調査を行った。また二つの自治体においては、住民に対するアンケート調査を行った。アンケート調査の内容としては、特定の野生生物の種を挙げ上げてその「野生復帰事業」とそれをめぐる住民意識の実態や、環境教育への期待と限界などを把握するためであり、その結果、この調査を通じて住民意識の多面的な情報を得ることができた。

二年目は、一年目に国内外で調査・収集したデータの分析を行うとともに、さらに複数のコミュニティを対象として、環境教育の実施に必要な制度設計を考慮するための、環境に関する基礎的情報および住民がそれについてどのように考えているかのデータ収集作業を中心として行った。日本国内から、

環境課題が庸俗なコミュニティとして、千葉県野田市および福井県越前市を取り上げて、そこで地域住民に環境教育がどのように受容されているか、環境教育について住民がどのような意識を持っているかについて各2回、合計4回の質問紙調査を行い、住民意識に関する多面的なデータの収集を行った。また環境教育の実践の場となる学校教育で環境教育がどう理解されているかのケースについて、新潟県佐渡市の全小中学校を対象に調査した結果についての分析を行った。また長崎県対馬市、新潟県佐渡市、千葉県野田市、福井県越前市で、環境教育の関係者からの聞き取りや、実践現場への訪問調査を実施した。これらの自治体は、いずれも野生復帰事業がおこなわれているが、自治体内部には当該野生復帰事業からの物理的な距離があり庸俗な課題を持つ地区を持つものでもある。自治体内部での庸俗性を検討するために選択したものであり、その結果、自治体内部にも環境課題への濃淡がどうしても存在することの示唆を得ることができた。その他、海外についてはカンボジア国シェムリアップ市に設置されている小学校において、当該地区に特有の環境教育の課題を析出できるかどうかについて滞在型の調査を行った。その結果、日本国内とは位相の異なる廃棄物に関する環境教育課題が存在するということが明らかになった。

研究の最終年となる三年目においては、これまでの調査結果を分析するとともに、追跡的な調査および補完的な調査として、イカリモンハンミョウの生息地である石川県羽咋市、ツシマヤマネコの生息地である長崎県対馬市、コウノトリの野生復帰地である兵庫県豊岡市、ヨナグニサンの生息地である沖縄県与那国町などの自治体調査を展開した。これらの調査結果に、1年目および2年目の調査結果を加えて、成果発表を行った。具体的には、環境教育が実際に実践される自治体レベルに注目し、その自治体の環境課題の性質によってどのように環境教育を構想すべきかの方向性を見出すことを目的とした考察を行った。

3年間の研究活動の中で、野生復帰という課題がある自治体において、それが事業として実施される地域の住民の協力には環境教育や意識啓発が重要であり、その内容がどうあるべきかについて質問紙調査などといった手法を用いて分析を行ったことにより、住民の意識の実態調査および住民の意向に基づく考察は効果的かつ効率的な環境教育を企図するために重要である、ということが示された。環境課題の庸俗性についての検討に関しては、自治体の中での庸俗性と非庸俗性があることが明らかになり、自治体が環境課題に対して単純な視点を持っていないこと、そして自治体をひとつの単位として分析することの難しさを把握することができた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計11件)

高橋正弘、自治体職員を対象とした聴き取り調査による環境教育の状況把握の試み、日本環境教育学会関東支部年報、査読無、8、2015、40-45

高橋正弘、コミュニティで取り込まれている環境教育の分析枠組みの検討、大正大学研究紀要、査読無、100、2015、291-314

高橋正弘、環境教育への民俗譚の援用に関する小考、人間環境論集、査読無、2、2015、7-12

高橋正弘・本田裕子 ツシマヤマネコとその保護活動をめぐる住民の認識に関する研究、地域政策研究、査読無、18-1、2015、79-98

高橋正弘・本田裕子 地域窮民の野生復帰と環境教育に対する意識と期待について、環境情報科学研究論文集、査読有、29、2015、257-262

高橋正弘 被災地における大学生を対象とした体験的教育プログラムの検討、大正大学紀要、査読無、101、2016、156-176

高橋正弘 環境教育実践の場面における教師の価値観の在り方について、大正大学人間環境論集、査読無、3、2016、14-28

高橋正弘 野生復帰事業対象地域の住民意識に基づく環境教育の方向性の検討、環境情報科学学術研究論文集、査読有、30、2016、157-162

高橋正弘 環境課題の非庸俗性と環境教育の課題に関する小考、大正大学研究紀要、査読無、101、2017、135-146

高橋正弘・本田裕子 千葉県野田市におけるコウノトリ放鳥前段階の住民意識について、野生復帰、査読有、4、2016、55-67

本田裕子・高橋正弘 住民意識から探る野生復帰の意義：放鳥を実施した新たな自治体の現在、ワイルドライフフォーラム、査読無、21-1、2016、36-39

[学会発表](計8件)

高橋正弘 大学生に向けた被災地でのフィールドワーク指導について、日本環境教育学会第25回大会(東京)、2014年8月1-3日、法政大学

本田裕子・高橋正弘 環境学を専攻する大学生を対象としたグループ討論学習、日本環境教育学会第25回大会(東京)

2014年8月1-3日、法政大学
本田裕子・高橋正弘 大学における施設
訪問型の野生生物保全教育の効果につ
いて、野生生物と社会学会犬山大会、
2014年10月31日-11月3日、犬山市国
際観光センター

高橋正弘 地域特有の環境課題に関す
る学校教育への導入状況について、日本
環境教育学会第26回大会、2015年8月
22-23日、名古屋市立大学

Masahiro Takahashi Trial of a short
environmental education programme at
an area devastated by the tsunami
disaster in Minamisanriku, Miyagi,
Japan, The Japanese Association for
Environmental Sociology,
2015.10.31-11.1, Tohoku Univ

Masahiro Takahashi Trial of short
Environmental Education programmes in
tsunami-devastated area in Japan, 8th
World Environmental Education
Congress 2015.6.29-7.2, Gothenburg,
Sweden

高橋正弘 対馬市民によるツシマヤマ
ネコ保護領解の実態、日本環境教育学会
第27回大会、2016年8月5-7日、学習
院大学

本田裕子・高橋正弘 アンケート調査か
らみた対馬市民の意識の特徴、対馬学フ
ォーラム、2016年12月11日、対馬市交
流センター

〔図書〕(計 2 件)

日本環境教育学会編、東洋館出版社、環
境教育とESD、2014、185

今村光章・高橋正弘、他10人編、法律
文化社、環境教育学の基礎理論、2016、
220

6. 研究組織

(1) 研究代表者

高橋 正弘 (TAKAHASHI Masahiro)

大正大学・人間学部・教授

研究者番号：10360786